

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第143期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 豊橋鉄道株式会社

【英訳名】 Toyohashi Railroad. Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山田昌司

【最寄りの連絡場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山田昌司

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	6,386,638	6,589,900	6,684,912	6,599,314	6,877,300
経常利益 (千円)	175,664	302,990	312,049	438,579	585,226
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	223,160	285,379	391,868	414,087	494,005
包括利益 (千円)	496,207	289,258	398,562	587,868	587,793
純資産額 (千円)	3,037,758	3,326,091	3,724,652	4,312,520	4,900,313
総資産額 (千円)	14,023,725	14,135,339	14,838,732	14,477,848	14,527,271
1 株当たり純資産額 (円)	714.26	784.39	880.31	1,023.75	1,163.66
1 株当たり当期純利益 (円)	54.29	69.43	95.34	100.74	120.19
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	22.8	24.4	29.0	32.9
自己資本利益率 (%)	8.2	9.2	11.4	10.5	10.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,532	778,505	1,248,878	682,976	994,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,271	337,914	834,368	119,846	790,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,863	265,798	345,320	371,048	353,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	447,670	622,463	691,653	883,735	734,497
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	726 (123)	745 (140)	732 (152)	738 (152)	722 (158)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第139期、第140期、第141期及び第142期並びに第143期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	2,235,987	2,209,783	2,312,464	2,294,794	2,328,624
経常利益 (千円)	99,600	125,093	228,902	230,884	228,258
当期純利益 (千円)	187,585	186,980	335,632	221,408	199,046
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	2,956,655	3,145,093	3,481,091	3,874,909	4,158,954
総資産額 (千円)	12,977,283	13,243,827	14,046,524	13,414,082	13,208,330
1株当たり純資産額 (円)	719.36	765.21	846.96	942.78	1,011.89
1株当たりの配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	45.64	45.49	81.66	53.86	48.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	23.7	24.7	28.8	31.4
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	10.1	6.0	4.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	203 (10)	195 (7)	193 (7)	193 (8)	198 (8)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第139期、第140期、第141期及び第142期並びに第143期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
大正13年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
大正14年7月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
昭和8年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
昭和10年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
昭和14年9月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
昭和18年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
昭和23年7月	資本金300万円となる
昭和24年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
昭和24年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
昭和25年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
昭和26年7月	資本金2,000万円となる
昭和27年9月	資本金4,000万円となる
昭和29年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
昭和29年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
昭和31年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
昭和31年12月	土地分譲事業に着手、この年豊橋市草間町に自動車修理工場開設
昭和32年1月	資本金1億3,350万円となる
昭和33年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
昭和35年6月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
昭和36年2月	渥美フラワーセンター開園
昭和36年4月	資本金2億25万円となる
昭和38年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
昭和40年7月	伊良湖海水浴場開設
昭和41年3月	豊鉄ホテル伊良湖建設、開業(平成元年2月解散、土地建物を名鉄総合企業に譲渡)
昭和43年9月	田口線を廃止、バス運行となる
昭和44年5月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前～市民病院前間営業休止
昭和48年3月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
昭和51年3月	市内線柳生橋支線廃止
昭和57年7月	東田本線井原～運動公園前営業開始
昭和63年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
平成2年3月	高速バス伊良湖・豊橋～東京線営業開始
平成2年12月	特急バス豊橋～名古屋空港線営業開始
平成10年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
平成17年3月	伊良湖フラワーパーク閉園(旧名称 渥美フラワーセンター)
平成19年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
平成20年6月	渥美線新豊橋駅移設
平成20年12月	市内線L R V車両運転開始
平成23年2月	I Cカード「manaca(マナカ)」開始
平成23年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転
平成25年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和29年 8 月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
昭和32年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
昭和39年 3 月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
昭和39年 3 月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
昭和47年 3 月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
昭和50年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
昭和53年 9 月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
昭和53年 9 月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
昭和54年 2 月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
昭和55年 7 月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
昭和61年 3 月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
昭和61年 7 月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
昭和63年 4 月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
平成元年 3 月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
平成 3 年 1 月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
平成 5 年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
平成 9 年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
平成14年 1 月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
平成16年 7 月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
平成16年10月	豊鉄ミディ株式会社設立(資本金1,000万円)
平成16年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
平成19年 5 月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
平成19年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
平成21年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
平成21年12月	豊鉄バス新城営業所移転
平成23年 8 月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金 1,000万円)
平成23年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
平成24年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
平成27年 2 月	豊鉄バス豊橋営業所移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社 9 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(6 社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株) 、豊鉄観光バス(株) 、豊鉄ミデイ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

(2) 不動産事業(2 社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社

(3) レジャー・サービス事業(3 社)

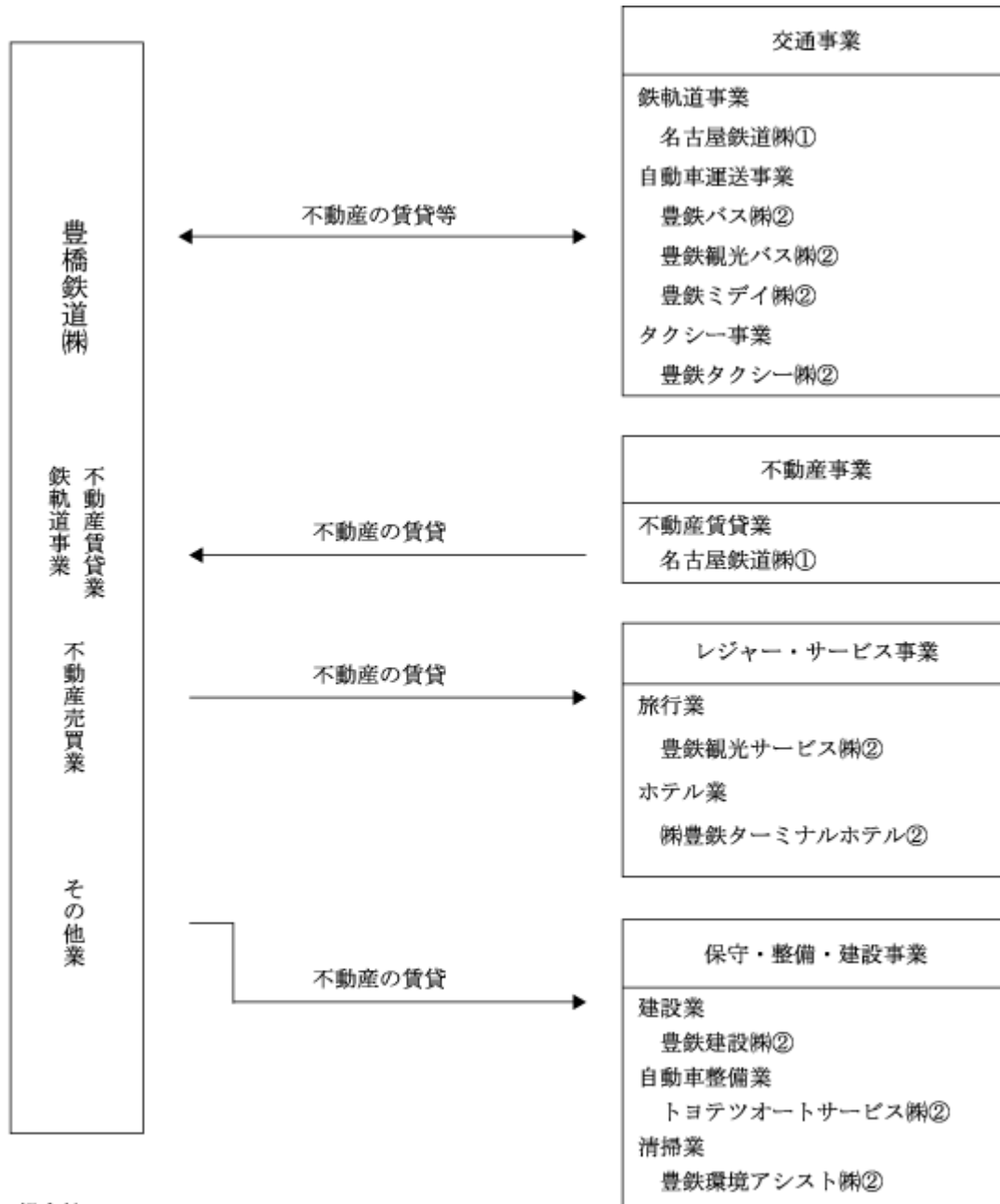
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)
ホテル業	(株)豊鉄ターミナルホテル
その他業	当社

(4) 保守・整備・建設事業(3 社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

- (注) 1 は親会社
2 は連結子会社
3 上記部門の会社数には、当社、名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) 1	愛知県名古屋市	88,863,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 2名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス(株) 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス(株) 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス(株)	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 4名 土地建物の賃貸
トヨタテックサービス(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミディ(株)	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
(株)豊鉄ターミナルホテル	愛知県豊橋市	20,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 3名 建物の賃貸
豊鉄環境アシスト(株)	愛知県豊橋市	5,000	清掃業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー(株) 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報を記載しております。

2 1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 2 特定子会社に該当しております。

4 豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)及び豊鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	豊鉄バス(株)		豊鉄観光バス(株)	
主要な損益情報等	売上高	1,661,007 千円	売上高	1,201,749 千円
	経常利益	100,153	経常利益	169,319
	当期純利益	65,514	当期純利益	161,138
	総資産額	726,487	総資産額	1,146,874
	純資産額	467,138	純資産額	319,488
	豊鉄タクシー(株)			
	売上高	957,737 千円		
	経常利益	36,355		
	当期純利益	42,498		
	総資産額	582,518		
	純資産額	458,718		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
607(132)	4(－)	58(8)	53(18)	722(158)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198(8)	39.5	18.5	4,292,248

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
190(8)	4(－)	4(－)	－(－)	198(8)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数173名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円安基調の継続や原油安の影響により企業収益は改善傾向にありましたが、生産労働人口の減少の影響で人材不足が深刻化し、海外では中国経済の減速や世界同時株安が発生するなど世界経済は依然不安定であり、先行き不透明な状況で推移しました。当社が事業基盤とする東三河地域においては、新東名高速道路の開通により今後奥三河地区の利便性向上と発展が期待されますが、年々進んでいる少子高齢化や人口減少の影響により経営環境は厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当社グループでは、営業収益は6,877,300千円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。営業利益は580,698千円(前連結会計年度比31.5%増)となり、経常利益は585,226千円(前連結会計年度比33.4%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は494,005千円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業では、安全で安定した輸送を確保すべく、レール・分岐器の更新をはじめ、木製電柱のコンクリート柱化の継続的な更新、ATSや車両装置類の更新などに加え、想定される大規模災害への備えとする橋梁落下防止対策など、各施設の改良を推進し、保安度の向上に努めてまいりました。自動車事業では、貸切部門において新運賃・料金制度の移行により販売単価が上昇したことなどが増収の要因になっております。営業収益は5,589,511千円(前連結会計年度比6.3%増)となり、営業利益は390,281千円(前連結会計年度比167.2%増)となりました。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	366	0.2
営業キロ程		キロ	23.4	—
走行キロ	客車	千キロ	3,293	0.3
乗車人員	定期	千人	5,603	4.7
	定期外	千人	5,187	0.7
旅客収入	定期	千円	599,790	3.8
	定期外	千円	969,470	0.4
	計	千円	1,569,261	1.1
手小荷物及び郵便物収入		千円	12	43.4
運輸雑収		千円	94,628	1.8
収入合計		千円	1,663,902	1.2
1日平均収入		千円	4,546	0.9
1日1キロ当り収入		千円	194	0.9
乗車効率		%	14.69	—

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times 1 \text{ 車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,663,902	1.2
自動車運送事業	3,096,799	11.8
タクシー事業	957,737	0.2
消去	128,927	—
営業収益計	5,589,511	6.3

不動産事業

不動産事業におきましては、豊鉄ターミナルビル収入及び駐車場収入等が減少したことなどにより減収となりました。また、施設整備では豊鉄ターミナルビルのほか自社保有賃貸物件の修繕を行いました。その結果、営業収益は461,549千円(前連結会計年度比8.7%減)となり、営業利益は107,340千円(前連結会計年度比31.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	461,549	8.7
消去	—	—
営業収益計	461,549	8.7

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、旅行事業では国内旅行が伸びず減収になり、ホテル事業及びその他業で増収になったものの、全体では減収となりました。その結果、営業収益は669,822千円(前連結会計年度比0.4%減)となり、営業利益は40,316千円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	439,484	2.0
ホテル業	191,826	1.8
その他業	39,960	7.7
消去	1,448	—
営業収益計	669,822	0.4

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、豊鉄バス豊橋営業所建替え工事等が完了したことにより前年と比べ減収となりました。営業収益は1,240,013千円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。また人件費や経費の節減に努めた結果、営業利益は70,799千円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	551,302	0.2
自動車整備業	626,372	10.8
清掃業	71,093	3.2
消去	8,754	—
営業収益計	1,240,013	5.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し149,238千円減少し、当連結会計年度末には734,497千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は994,245千円であります。前連結会計年度における得られた資金682,976千円に比し、その差額は311,269千円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、補助金収入及び固定資産圧縮損が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は790,075千円であります。前連結会計年度における使用した資金119,846千円に比し、その差額は670,229千円であります。これは主に、工事負担金等受入による収入が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353,408千円であります。前連結会計年度における使用した資金371,048千円に比し、その差額は17,640千円であります。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したこと、長期借入金による収入が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

交通事業を主体とする当社及び当社グループが事業展開する東三河地域の人口は、少子高齢化や東三河の各市町村ならびに中山間地域の過疎化により減少するといわれているため、公共交通を事業の主体とする当社の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、お客様を確保するため、駅や停留所における駐車場・駐輪場の整備など、ご利用いただきやすい環境整備の推進に努めていかなければなりません。

一方で、老朽化した鉄軌道施設の改良や、高齢化社会に向けた駅のバリアフリー化対応を積極的に進めるとともに、安全輸送の取り組みとして、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努めるほか、暴風・大雨・大地震などの大規模災害に備え、グループ各社のBCP計画(災害時の事業継続計画)の整備に鋭意取り組み、震災時の情報共有や連携をより強固なものとしてまいります。

不動産事業では、長期的な安定収入の確保に努めるとともに、グループ会社を含めて空き物件や遊休地の有効活用を図ってまいります。

レジャー・サービス事業については、旅行業の営業力向上及び業務の効率化を始め、新商品の開発・販売により収益増に努めます。

上記以外の事業につきましても、積極的な広告宣伝等による営業活動を行い、収益増を目指すとともにグループ企業一体となって地域の皆さまや行政と連携し、「安全・安心」で信頼される企業づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業 : 鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業 : 道路運送法

タクシー事業 : 道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

ホテル業 : 国際観光ホテル整備法など

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送は年々減少傾向にあります。またバス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることその他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄軌道運行継続やバス運行に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)の策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、東日本大震災のような凄まじい被害を目の当たりにし、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、営業損益に影響を及ぼす可能性があります。また、消費動向、人口の変化などによって大きな影響を受ける可能性もあり、グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業など展開する当社グループでは、不動産や株式などの固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら今後の金利変動及び親会社である名古屋鉄道㈱の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とする当社グループにおいては、グループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり得ます。これら外部環境の変化や追加計上が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、当社グループでは収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努める所存であります。

しかしながら、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、鉄軌道事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生等によりグループの業務及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々の要因で故障した場合事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は14,527,271千円で、前連結会計年度末に比し49,423千円増加しました。これは、主に建物及び構築物が126,336千円増加したことなどによります。

一方、負債の合計額は、9,626,958千円で、前連結会計年度末より538,370千円減少しました。これは支払手形及び買掛金が76,797千円減少したこと、短期借入金が300,000千円減少したことなどによります。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は4,900,313千円で前連結会計年度末に比し、587,793千円増加しました。これは主として利益剰余金が484,558千円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度の営業収益は6,877,300千円(前連結会計年度比4.2%増)となり、営業利益は580,698千円(前連結会計年度比31.5%増)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比して3,798千円増加し、18,283千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して3,545千円減少し、13,755千円となりました。これらの結果、経常利益は585,226千円(前連結会計年度比33.4%増)となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比し663,991千円減少し、278,656千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し711,743千円減少し、214,500千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は649,382千円(前連結会計年度比42.7%増)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は494,005千円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金収支については、「１ 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は734,497千円で、前連結会計年度末に比し149,238千円減少しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、新たな資金調達については、グループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを利用し、資金の効率活用を図っております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第３ 設備の状況」の「３ 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。が、営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資の総額は、948,876千円(前連結会計年度比7.4%減)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業のレール更换工事等、自動車事業では車両の更新等を行い、あわせて900,828千円(前連結会計年度比8.0%減)を実施しました。

不動産事業については、豊鉄ターミナルビルの施設修繕等を行い36,762千円(前連結会計年度比10.1%増)、レジャー・サービス事業については4,780千円(前連結会計年度比22.9%減)、保守・整備・建設事業については6,506千円(前連結会計年度比24.1%増)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	2,623,928	980,015	(376,477) 3,710,766 <1,980> [3,974]	—	7,890	42,823	7,365,422	607 (132)
不動産事業	1,282,337	3,596	(105,110) 3,243,459 <60,622> [10,229]	—	—	15,349	4,544,743	4 (—)
レジャー・サービス 事業	47,836	—	(3,352) 204,813 <660> [—]	—	—	6,491	259,140	58 (8)
保守・整備・建設事 業	13,996	9,617	(4,038) 181,983 <—> [—]	—	—	3,791	209,388	53 (18)
合計	3,968,099	993,228	(488,977) 7,341,024 <63,262> [14,203]	—	7,890	68,454	12,378,695	722 (158)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 607人 うち提出会社 190人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4

(注) 1 軌道は全線5.4kmであります。

2 軌条は主として50kg / m、40kg / mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
37	10	—	47

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,435	153,936
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,704	15,589
合計	—	21,232	372,140	169,525

自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	リース 資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他(1)	愛知県豊橋市 他	—	—	25,616	—	105	10 (—)	115 (—)
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	65,214	562,483	62,537	—	—	36 (6)	36 (6)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,962	21,213	137

(3) 不動産事業(従業員数 4人 うち提出会社 4人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(1,2)	豊橋市駅前大通一丁目	634	296,528	392,841

(1) 豊鉄観光サービス(株)、(株)豊鉄ターミナルホテルなどへ建物を賃貸しております。

(2) ビジネスホテル

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 58人 うち提出会社 4人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光サービス㈱	営業所他(1,2)	愛知県豊橋市他	2,801	306,221	27,817
㈱豊鉄ターミナルホテル	豊鉄ターミナルホテル (1,3)	愛知県豊橋市	—	—	19,512

- (1) 提出会社から建物を賃借しております。
(2) 旅行事業
(3) ホテル事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 53人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設㈱	本社(1,2)	愛知県豊橋市	—	—	134
トヨタテックサービス㈱	本社他(1,3)	愛知県豊橋市他	4,038	181,984	13,862

- (1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。
(2) 建設業
(3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	159,069	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月
	市内線建設改良工事	75,734	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月
	自動車事業					
	バス車両	274,000	—	自己資金及び補助金	平成28年4月	平成29年3月
不動産事業	豊鉄バス福江営業所建替工事	50,500	—	自己資金及び借入金	平成28年12月	平成29年3月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 6月17日(注)	—	4,110	—	200,250	135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	546	548	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,157,409	—	—	1,952,671	4,110,080	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	52.5	—	—	47.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 2— 4	2,151	52.35
鈴木 達也	愛知県豊橋市	22	0.55
宮本 智弘	愛知県田原市	22	0.54
上村 幸子	愛知県豊橋市	18	0.43
山本 清雄	愛知県田原市	15	0.37
夏目 ちづ	愛知県田原市	15	0.36
今泉 てるみ	愛知県新城市	15	0.36
浅岡 日出夫	愛知県蒲郡市	15	0.36
三浦 いち子	愛知県田原市	15	0.36
杉浦 暁	愛知県田原市	15	0.36
計	—	2,305	56.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを重要な課題のひとつと考えて事業の経営基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

今後におきましては、市内線の基盤整備や老朽化施設の改良に加え、今後想定されている大規模地震に対する防災対策に力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、今年も配当を見送らせていただき、将来に備えてまいります。

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		伊 藤 正 雄	昭和29年 4 月 2 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社ミヤコー(現宮城交通株式会社) 常務取締役 名鉄バス株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役 (代表 取締役)	事業部長	安 藤 慎	昭和32年10月20日生	昭和55年 4 月 平成18年 7 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 名鉄不動産株式会社取締役 同社常務取締役 豊鉄バス株式会社取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	鉄道部長	柴 田 良 昭	昭和35年 7 月 6 日生	昭和58年 4 月 平成22年 7 月 平成25年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社車両部長 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	財務部長	山 田 昌 司	昭和31年 3 月30日生	昭和54年 4 月 平成17年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 当社管理部付部長 当社財務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	総務部長	夏 目 典 佳	昭和40年 2 月24日生	昭和62年 4 月 平成19年 5 月 平成22年 7 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社経営企画部付部長 当社総務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役		高 木 英 樹	昭和30年 6 月28日生	昭和55年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役副社長(現任)	(注) 3	—
監査役		河 野 英 雄	昭和20年 4 月15日生	昭和43年 4 月 平成12年 6 月 平成16年 5 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社名鉄アト取締役社長 名鉄協商株式会社取締役社長 名古屋鉄道株式会社取締役副会長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任)	(注) 4	—
監査役		鈴 木 清 美	昭和35年 6 月 2 日生	昭和58年 4 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							3

(注) 1 取締役 高木英樹は、社外取締役であります。

2 監査役 河野英雄、鈴木清美は、社外監査役であります。

3 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は、6名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。なお社外取締役高木英樹氏は名古屋鉄道㈱取締役副社長であります。社外監査役河野英雄氏は名古屋鉄道㈱相談役、鈴木清美氏は名古屋鉄道㈱常務取締役であり、当社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

監査役

当社は監査役を2名選任しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 50,063千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金4,100千円を含んでおります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて調査を行っております。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより会計監査と緊密な連携を保っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久野誠一氏及び豊田裕一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、及びその他従事者7名により構成されております。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,780	250	13,700	250
連結子会社	—	—	—	—
計	13,780	250	13,700	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 177,917	169,133
受取手形及び売掛金	524,178	476,398
預け金	760,552	612,500
商品及び製品	7,021	6,700
仕掛品	770	1,364
原材料及び貯蔵品	122,222	137,201
繰延税金資産	72,914	77,232
その他	172,859	277,608
貸倒引当金	7,985	7,873
流動資産合計	1,830,448	1,750,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 3,841,763	1, 2, 3 3,968,099
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 908,703	1, 2 993,228
土地	2, 3, 4 7,400,449	2, 3, 4 7,341,024
リース資産（純額）	1 14,491	-
建設仮勘定	7,700	7,890
その他（純額）	1, 2 71,003	1, 2 68,454
有形固定資産合計	12,244,109	12,378,695
無形固定資産		
施設利用権	57,030	55,315
のれん	865	433
リース資産	12,172	9,120
無形固定資産合計	70,067	64,868
投資その他の資産		
投資有価証券	118,013	113,339
繰延税金資産	21,633	25,047
その他	208,603	210,084
貸倒引当金	15,025	15,025
投資その他の資産合計	333,224	333,445
固定資産合計	12,647,400	12,777,008
資産合計	14,477,848	14,527,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,307	209,510
短期借入金	³ 6,610,000	³ 6,310,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 66,400	³ 19,992
リース債務	20,323	3,272
未払法人税等	39,877	133,564
賞与引当金	98,892	102,685
旅行券等引換引当金	17,780	17,270
預り金	278,419	270,204
整理損失引当金	12,133	14,000
その他	723,775	628,793
流動負債合計	8,153,906	7,709,290
固定負債		
長期借入金	-	³ 13,344
リース債務	9,918	6,625
繰延税金負債	103,897	92,450
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,686,661	⁴ 1,601,530
役員退職慰労引当金	38,510	34,400
退職給付に係る負債	36,484	35,147
資産除去債務	5,864	5,949
その他	130,088	128,223
固定負債合計	2,011,422	1,917,668
負債合計	10,165,328	9,626,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	977,383	1,461,941
株主資本合計	1,310,623	1,795,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,964	22,871
土地再評価差額金	⁴ 2,870,125	⁴ 2,964,704
その他の包括利益累計額合計	2,897,090	2,987,575
非支配株主持分	104,807	117,556
純資産合計	4,312,520	4,900,313
負債純資産合計	14,477,848	14,527,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	6,599,314	6,877,300
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,572,142	5,722,093
販売費及び一般管理費	1 585,778	1 574,509
営業費合計	2 6,157,920	2 6,296,602
営業利益	441,394	580,698
営業外収益		
受取利息	420	431
受取配当金	3,642	5,626
雑収入	10,423	12,226
営業外収益合計	14,485	18,283
営業外費用		
支払利息	17,176	12,550
雑支出	124	1,205
営業外費用合計	17,300	13,755
経常利益	438,579	585,226
特別利益		
固定資産売却益	3 30,597	3 77,775
補助金収入	6 25,600	6 9,727
工事負担金等受入額	876,980	176,001
その他	9,470	15,153
特別利益合計	942,647	278,656
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 2,621
固定資産圧縮損	7 902,580	7 185,728
固定資産除却損	5 3,664	5 1,836
減損損失	8 19,968	8 10,315
整理損失引当金繰入額	-	14,000
特別損失合計	926,243	214,500
税金等調整前当期純利益	454,983	649,382
法人税、住民税及び事業税	58,479	161,223
法人税等調整額	15,918	18,595
法人税等合計	42,561	142,628
当期純利益	412,422	506,754
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	1,665	12,749
親会社株主に帰属する当期純利益	414,087	494,005

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	412,422	506,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,184	4,092
土地再評価差額金	170,262	85,131
その他の包括利益合計	1 175,446	1 81,039
包括利益	587,868	587,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,533	575,044
非支配株主に係る包括利益	1,665	12,749

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	558,236	891,476
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			5,060	5,060
親会社株主に帰属する当期純利益			414,087	414,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			419,147	419,147
当期末残高	200,250	132,990	977,383	1,310,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,780	2,704,923	2,726,704	106,472	3,724,652
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					5,060
親会社株主に帰属する当期純利益					414,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	165,202	170,386	1,665	168,721
当期変動額合計	5,184	165,202	170,386	1,665	587,868
当期末残高	26,964	2,870,125	2,897,090	104,807	4,312,520

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	977,383	1,310,623
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			9,447	9,447
親会社株主に帰属する当期純利益			494,005	494,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			484,558	484,558
当期末残高	200,250	132,990	1,461,941	1,795,181

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,964	2,870,125	2,897,090	104,807	4,312,520
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					9,447
親会社株主に帰属する当期純利益					494,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,092	94,578	90,485	12,749	103,235
当期変動額合計	4,092	94,578	90,485	12,749	587,793
当期末残高	22,871	2,964,704	2,987,575	117,556	4,900,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454,983	649,382
減価償却費	566,686	552,794
減損損失	19,968	10,315
のれん償却額	432	432
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,365	112
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,880	3,793
その他の引当金の増減額（ は減少）	34,312	1,698
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,415	1,337
受取利息及び受取配当金	4,062	6,057
支払利息	17,176	12,550
固定資産売却損益（ は益）	30,566	75,154
補助金収入	1,256,552	527,388
固定資産除却損	10,663	13,029
固定資産圧縮損	902,580	185,728
売上債権の増減額（ は増加）	97,678	42,545
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,280	15,252
未収金の増減額（ は増加）	344,780	11,283
仕入債務の増減額（ は減少）	239,864	76,797
未払金の増減額（ は減少）	270,182	13,149
その他の資産の増減額（ は増加）	39,156	31,377
その他	55,286	79,689
小計	369,242	720,327
利息及び配当金の受取額	4,062	6,057
利息の支払額	17,158	12,550
補助金の受取額	343,120	346,895
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	16,290	66,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,976	994,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	959,387	1,022,460
有形固定資産の除却による支出	1,375	677
有形固定資産の売却による収入	34,115	133,022
工事負担金等受入による収入	829,794	95,537
無形固定資産の取得による支出	18,778	1,961
投資有価証券の取得による支出	78	-
定期預金の払戻による収入	44,400	54,700
定期預金の預入による支出	46,802	47,102
その他	1,735	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,846	790,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出	390,000	360,000
長期借入れによる収入	-	38,334
長期借入金の返済による支出	21,600	71,398
リース債務の返済による支出	19,448	20,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,048	353,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,082	149,238
現金及び現金同等物の期首残高	691,653	883,735
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 883,735	¹ 734,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他のたな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

○親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	8,327,568千円	8,624,970千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	5,961,111千円	6,111,596千円
自動車事業設備	648,724	630,492
計	6,609,835千円	6,742,089千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,020,526千円(帳簿価額)	1,020,445千円(帳簿価額)
建物	41,434 (")	40,035 (")
合計	1,061,960千円(")	1,060,480千円(")

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
一年以内返済予定長期借入金	16,400	9,996
長期借入金	—	6,672
合計	76,400千円	76,668千円

(3) (前連結会計年度)

定期預金10,000千円を取引保証金として担保に供しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	831,676千円	736,260千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	424,760千円	418,704千円
うち賞与引当金繰入額	9,165	9,993
うち退職給付費用	11,721	10,931
減価償却費	16,053	14,755

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,201千円	1,786千円
賞与引当金繰入額	98,892	102,685
役員退職慰労引当金繰入額	9,870	11,390

特別損益の内訳

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	5,498千円
機械装置及び運搬具	29,261	72,244
その他	1,336	31
計	30,597千円	77,775千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6千円	－千円
その他	25	2,621
計	31千円	2,621千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,845千円	1,130千円
解体費用	1,375	676
その他	443	28
計	3,664千円	1,836千円

6 補助金収入

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
交通事業のうち		
自動車事業の受け入れた金額	25,600千円	9,727千円
計	25,600千円	9,727千円

7 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	871,714千円	175,823千円
機械装置及び運搬具	15,165	9,905
その他	15,699	—
計	902,580千円	185,728千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	静岡県伊東市	57
賃貸資産	土地・建物他	愛知県豊橋市	19,911

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	8,058千円
建物・構築物	11,910
計	19,968千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	静岡県伊東市	4,550
賃貸資産	土地・建物他	愛知県蒲郡市	5,764

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	10,211千円
建物・構築物	103
計	10,315千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,903千円	4,816千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,903千円	4,816千円
税効果額	281	724
その他有価証券評価差額金	5,184千円	4,092千円
土地再評価差額金		
税効果額	170,262千円	85,131千円
土地再評価差額金	170,262千円	85,131千円
その他の包括利益合計	175,446千円	81,039千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	177,917千円	169,133千円
預け金	760,552	612,500
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	54,734	47,136
現金及び現金同等物	883,735千円	734,497千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業におけるバス(車両)であります。

無形固定資産

主として、交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	13,382千円	13,382千円
1年超	42,220	28,838
合計	55,603千円	42,220千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。尚、デリバティブは、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	177,917	177,917	—
(２) 受取手形及び売掛金	524,178	524,178	—
(３) 預け金	760,552	760,552	—
(４) 投資有価証券			
その他有価証券	47,421	47,421	—
資産計	1,510,068	1,510,068	—
(１) 支払手形及び買掛金	286,307	286,307	—
(２) 短期借入金	6,610,000	6,610,000	—
(３) 長期借入金	66,400	66,453	53
負債計	6,962,707	6,962,760	53

() (３) 長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	169,133	169,133	—
(２) 受取手形及び売掛金	476,398	476,398	—
(３) 預け金	612,500	612,500	—
(４) 投資有価証券			
その他有価証券	42,747	42,747	—
資産計	1,300,778	1,300,778	—
(１) 支払手形及び買掛金	209,510	209,510	—
(２) 短期借入金	6,310,000	6,310,000	—
(３) 長期借入金	33,336	33,336	—
負債計	6,552,846	6,552,846	—

() (３) 長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	70,592	70,592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	177,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	524,178	—	—	—
預け金	760,552	—	—	—
合計	1,462,647	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	169,133	—	—	—
受取手形及び売掛金	476,398	—	—	—
預け金	612,500	—	—	—
合計	1,258,031	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,610,000	—	—	—	—	—
長期借入金	66,400	—	—	—	—	—
合 計	6,676,400	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	19,992	13,344	—	—	—	—
合 計	6,329,992	13,344	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	47,421	11,223	36,198
小計	47,421	11,223	36,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	47,421	11,223	36,198

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	42,747	11,351	31,396
小計	42,747	11,351	31,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	--	--	--
小計	--	--	--
合計	42,747	11,351	31,396

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,899	36,484
退職給付費用	15,292	14,840
退職給付の支払額	24,707	16,178
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	36,484	35,147

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金制度	—	—
非積立型制度の退職給付債務	36,484	35,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,484	35,147
退職給付に係る負債	36,484	35,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,484	35,147

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,292千円 当連結会計年度14,840千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60,852千円、当連結会計年度 60,749千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,458千円	33,513千円
退職給付に係る負債	12,660	11,924
株式評価損	67,875	66,040
繰越欠損金	128,111	50,422
未実現利益	14,165	22,162
減損損失	276,418	258,218
その他	56,832	60,801
繰延税金資産小計	589,519	503,082
評価性引当額	487,656	395,404
繰延税金負債と相殺	7,316	5,399
繰延税金資産合計	94,547千円	102,279千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,377千円	8,795千円
圧縮積立金	101,031	88,401
その他	805	652
繰延税金資産と相殺	7,316	5,399
繰延税金負債合計	103,897千円	92,450千円
繰延税金負債の純額	9,350千円	9,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	13.5%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.9%	0.2%
子会社の税務上繰越欠損金の当期使用額	10.1%	3.8%
土地再評価差額金の取崩	0.6%	0.1%
未実現利益	2.3%	0.1%
その他	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	22.0%

３ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.4％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.3％、平成30年４月１日以降のものについては30.1％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,025千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が551千円減少し、その他有価証券評価差額金額が474千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は85,131千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.114%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,780千円	5,864千円
時の経過による調整額	84	85
期末残高	5,864千円	5,949千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,626千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は19,968千円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,281千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は10,315千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,662,486	3,616,528
	期中増減額	45,958	71,577
	期末残高	3,616,528	3,544,951
期末時価		3,774,973	3,726,852

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、前畑ハイツ他を減損したことによるものであります。

当連結会計年度の主な減少は、豊川市大崎町土地を売却したことなどによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あっ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,248,377	396,371	530,141	424,425	6,599,314	—	6,599,314
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,399	109,368	142,583	751,794	1,013,144	1,013,144	—
計	5,257,776	505,739	672,724	1,176,219	7,612,458	1,013,144	6,599,314
セグメント利益	146,025	156,938	44,488	59,353	406,804	34,590	441,394
セグメント資産	9,457,732	3,711,145	688,142	717,198	14,574,217	96,369	14,477,848
その他の項目							
減価償却費	491,829	60,639	5,611	8,607	566,686	—	566,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	980,186	33,360	6,204	5,242	1,024,992	—	1,024,992

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額34,590千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 96,369千円には、当社の全社資産944,880千円、債権債務相
殺 863,538千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,583,013	351,958	492,564	449,765	6,877,300	—	6,877,300
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,498	109,591	177,258	790,248	1,083,595	1,083,595	—
計	5,589,511	461,549	669,822	1,240,013	7,960,895	1,083,595	6,877,300
セグメント利益	390,281	107,340	40,316	70,799	608,736	28,038	580,698
セグメント資産	9,782,777	3,654,697	669,183	684,439	14,791,096	263,825	14,527,271
その他の項目							
減価償却費	478,940	60,789	5,633	7,432	552,794	—	552,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	900,828	36,762	4,780	6,506	948,876	—	948,876

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 28,038千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 263,825千円には、当社の全社資産789,363千円、債権債務相
殺 848,637千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	57	19,911	—	—	19,968	—	19,968
計	57	19,911	—	—	19,968	—	19,968

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	4,550	5,764	—	—	10,315	—	10,315
計	4,550	5,764	—	—	10,315	—	10,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	432	—	—	—	432	—	432
当期末残高	865	—	—	—	865	—	865

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	432	—	—	—	432	—	432
当期末残高	433	—	—	—	433	—	433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市	88,863,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員 兼 土地の 賃借	手数料 他	2,557	—	—
							営業取引 賃借料 他	11,312	未払金	144

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	な し	資金援助	資金の 借入 借入金 の返済	— 300,000	短期借入金	6,550,000
							資金の 預け入れ	760,552	預け金	760,552
							利息の 支払	14,676	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	88,863,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員 兼 務 土地の 賃借	営業取引	手数料他	2,679	—	—
								賃借料他	11,638	未払金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	な し	資金援助	営 業 取 引 以 外 の取引	資金の 借入 借入金 の返済	— 300,000	短 期 借 入 金	6,250,000
								資金の 預け入れ	612,500	預け金	612,500
								利息の 支払	11,246	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,023円75銭	1,163円66銭
1 株当たり当期純利益	100円74銭	120円19銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	414,087	494,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	414,087	494,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,610,000	6,310,000	0.167	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,400	19,992	0.610	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,323	3,272	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	13,344	0.610	平成 29.11.6
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,918	6,625	—	平成 30.12.7 ~ 平成 31.5.7
合計	6,706,641	6,353,233	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,344	—	—	—
リース債務	3,320	2,986	318	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,854	39,539
未収運賃	11,128	11,312
未収金	88,340	199,161
未収収益	11,269	21,325
関係会社短期貸付金	1,006,000	746,000
預け金	760,552	612,500
商品及び製品	7,887	6,746
原材料及び貯蔵品	82,909	100,206
前払費用	10,494	12,271
繰延税金資産	51,530	44,939
その他	861	1,237
貸倒引当金	7,746	-
流動資産合計	2,062,081	1,795,240
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	9,458,002	9,615,702
減価償却累計額	3,602,071	3,731,398
有形固定資産（純額）	5,855,931	5,884,303
無形固定資産	18,070	19,776
鉄軌道事業固定資産合計	² 5,874,002	² 5,904,080
付帯事業固定資産		
有形固定資産	6,058,108	6,160,881
減価償却累計額	1,583,973	1,648,769
有形固定資産（純額）	4,474,134	4,512,112
無形固定資産	12,844	11,996
付帯事業固定資産合計	4,486,979	4,524,108
各事業関連固定資産		
有形固定資産	573,291	581,142
減価償却累計額	233,323	245,549
有形固定資産（純額）	339,968	335,593
無形固定資産	2,113	1,739
各事業関連固定資産合計	342,082	337,332
建設仮勘定		
鉄軌道事業	7,700	7,890
建設仮勘定合計	7,700	7,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,403	90,545
関係会社株式	451,062	451,062
出資金	200	200
長期前払費用	697	-
差入保証金	96,233	96,233
その他	15,707	15,702
貸倒引当金	14,066	14,066
投資その他の資産合計	641,237	639,677
固定資産合計	11,352,001	11,413,089
資産合計	13,414,082	13,208,330
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,974,198	1 6,747,637
未払金	1 346,980	1 199,152
未払費用	23,545	24,648
未払消費税等	52,738	21,279
未払法人税等	6,645	17,396
預り連絡運賃	6,845	7,229
預り金	43,974	49,297
前受運賃	50,855	50,677
前受収益	44,125	44,063
賞与引当金	37,292	39,534
整理損失引当金	12,133	14,000
流動負債合計	7,599,334	7,214,915
固定負債		
繰延税金負債	103,754	92,283
再評価に係る繰延税金負債	1,686,661	1,601,530
役員退職慰労引当金	11,400	5,500
資産除去債務	3,851	3,912
長期預り保証金	127,404	124,467
その他	6,766	6,766
固定負債合計	1,939,838	1,834,459
負債合計	9,539,172	9,049,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	217,147	205,024
繰越利益剰余金	434,496	636,219
利益剰余金合計	651,644	841,243
株主資本合計	984,885	1,174,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,898	19,765
土地再評価差額金	2,870,125	2,964,704
評価・換算差額等合計	2,890,024	2,984,469
純資産合計	3,874,909	4,158,954
負債純資産合計	13,414,082	13,208,330

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,550,992	1,569,273
運輸雑収	92,931	94,628
鉄軌道事業営業収益合計	1,643,924	1,663,902
営業費		
運送営業費	1,049,757	1,064,646
一般管理費	251,802	263,368
諸税	69,949	79,649
減価償却費	220,784	209,957
鉄軌道事業営業費合計	1,592,293	1,617,621
鉄軌道事業営業利益	51,630	46,280
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	505,739	514,507
その他の事業収入	145,131	150,214
付帯事業営業収益合計	650,870	664,722
営業費		
売上原価	1 6,035	1 7,665
販売費及び一般管理費	366,442	366,424
諸税	47,624	51,045
減価償却費	101,935	97,384
付帯事業営業費合計	522,038	522,519
付帯事業営業利益	128,831	142,202
全事業営業利益	180,462	188,483
営業外収益		
受取利息	2 2,824	2 2,148
受取配当金	2 43,133	2 38,902
業務受託料	128	100
貸倒引当金戻入額	17,174	7,746
雑収入	2,308	2,465
営業外収益合計	65,568	51,362
営業外費用		
支払利息	15,146	11,587
営業外費用合計	15,146	11,587
経常利益	230,884	228,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,336	3 5,498
工事負担金等受入額	876,980	176,001
受取受託工事事務費	5,822	5,422
特別利益合計	884,139	186,922
特別損失		
減損損失	7 19,911	7 5,764
固定資産除却損	5 2,535	5 1,237
固定資産圧縮損	4 876,980	4 176,001
整理損失引当金繰入額	-	14,000
その他	6 25	-
特別損失合計	899,452	197,003
税引前当期純利益	215,571	218,176
法人税、住民税及び事業税	10,814	23,286
法人税等調整額	16,651	4,156
法人税等合計	5,837	19,129
当期純利益	221,408	199,046

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		762,833			775,878		
経費		286,923			288,768		
計			1,049,757			1,064,646	
2 一般管理費							
人件費		149,046			163,276		
経費		102,756			100,091		
計			251,802			263,368	
3 諸税			69,949			79,649	
4 減価償却費			220,784			209,957	
鉄軌道事業営業費合計				1,592,293			1,617,621
付帯事業営業費							
1 売上原価							
商品等売上原価		6,035			7,665		
計			6,035			7,665	
2 販売費及び一般管理費	2						
人件費		163,678			157,906		
経費		202,764			208,517		
計			366,442			366,424	
3 諸税	2		47,624			51,045	
4 減価償却費			101,935			97,384	
付帯事業営業費合計				522,038			522,519
全事業営業費合計	3			2,114,331			2,140,141

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	639,277千円
厚生費	102,429
動力費	152,286
2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税	
給与	125,151千円
賃借料	89,630
手数料	36,021
水道光熱費	27,417
固定資産税	40,139
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	37,292千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,345

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	650,712千円
厚生費	103,284
動力費	136,161
修繕費	83,432
2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税	
給与	122,450千円
賃借料	89,636
手数料	36,291
水道光熱費	—
固定資産税	39,119
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	39,534千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	225,365	199,810	425,175	758,416
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩					5,060	5,060	5,060
圧縮積立金の取崩				8,217	8,217	-	-
当期純利益					221,408	221,408	221,408
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				8,217	234,686	226,468	226,468
当期末残高	200,250	132,990	132,990	217,147	434,496	651,644	984,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,751	2,704,923	2,722,675	3,481,091
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				5,060
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				221,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,147	165,201	167,348	167,348
当期変動額合計	2,147	165,201	167,348	393,817
当期末残高	19,898	2,870,125	2,890,024	3,874,909

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	217,147	434,496	651,644	984,885
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩					9,447	9,447	9,447
圧縮積立金の取崩				12,122	12,122	-	-
当期純利益					199,046	199,046	199,046
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				12,122	201,722	189,599	189,599
当期末残高	200,250	132,990	132,990	205,024	636,219	841,243	1,174,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,898	2,870,125	2,890,024	3,874,909
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				9,447
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				199,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	94,578	94,445	94,445
当期変動額合計	133	94,578	94,445	284,044
当期末残高	19,765	2,964,704	2,984,469	4,158,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業取替資産

(リース資産を除く)取替法

建物

(リース資産を除く)定額法

その他有形固定資産

(リース資産を除く)定率法

(2) 少額減価償却資産

(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

- (3) 無形固定資産
(リース資産を除く)定額法
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 整理損失引当金
今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	424,198千円	497,637千円
未払金	126,975	73,053

- 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	5,961,111千円	6,111,596千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内訳

(前事業年度)

商品等売上原価6,035千円であります。

(当事業年度)

商品等売上原価7,665千円であります。

2 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,440千円	1,759千円
受取配当金	40,000	35,000

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,336千円	5,498千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	871,493千円	175,236千円
機械装置及び運搬具	5,069	765
その他	417	—
計	876,980千円	176,001千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,232千円	555千円
解体費用	1,200	676
その他	102	5
計	2,535千円	1,237千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	25千円	一千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸資産	土地	愛知県豊橋市	8,001
賃貸資産	建物・構築物他	愛知県豊橋市	11,910

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	8,001千円
建物・構築物	11,910
計	19,911千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸資産	土地他	愛知県蒲郡市	5,764

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	5,661千円
建物・構築物	103
計	5,764千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,083千円	11,978千円
株式評価損	42,789	40,629
減損損失	174,530	161,914
繰越欠損金	65,786	24,998
その他	24,636	21,542
繰延税金資産小計	319,824	261,062
評価性引当額	261,490	211,276
繰延税金負債と相殺	6,804	4,848
繰延税金資産合計	51,530千円	44,939千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,235千円	8,511千円
圧縮積立金	101,031	88,401
その他	292	219
繰延税金資産と相殺	6,804	4,848
繰延税金負債合計	103,754千円	92,283千円
繰延税金負債の純額	52,224千円	47,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	5.3%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	2.6%	0.8%
評価性引当額の増減	28.3%	18.2%
土地再評価差額金の取崩	1.3%	0.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	8.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,628千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,175千円減少し、その他有価証券評価差額金額が452千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は85,131千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	942円78銭	1,011円89銭
1 株当たり当期純利益	53円86銭	48円42銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	221,408	199,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,408	199,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中部瓦斯株式会社	102,960	25,431
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
ニッポンレンタカー名鉄株式会社	16,000	8,000
株式会社伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部	7,600	6,875
株式会社サーラコーポレーション	10,001	6,230
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
中部日本放送株式会社	5,445	3,522
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
その他(14銘柄)	11,556	10,670
計	174,892	90,545

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,505,988	164,295	1,995	3,668,288	1,830,537	100,834	1,837,750
構築物	4,402,387	214,548	79,307 (103)	4,537,628	2,456,567	120,208	2,081,060
車両	659,881	32,733	11,767	680,847	483,522	37,918	197,325
機械装置	772,362	—	—	772,362	682,435	19,863	89,926
工具器具備品	204,432	12,744	8,053	209,123	172,654	16,789	36,469
土地	6,544,352 [4,556,786]	—	54,874 (5,661) [9,447]	6,489,477 [4,566,234]	—	—	6,489,477
建設仮勘定	7,700	641,755	641,565	7,890	—	—	7,890
有形固定資産計	16,097,103	1,066,076	797,562 (5,764)	16,365,617	5,625,717	295,615	10,739,900
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	110,865	78,339	11,726	32,525
電話加入権	—	—	—	985	—	—	985
無形固定資産計	—	—	—	111,851	78,339	11,726	33,511
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 豊鉄バス㈱豊橋営業所自動車整備棟建替工事他
構築物 渥美線コンクリート柱化工事他

2 「当期減少額」のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	21,812	—	—	7,746	14,066
賞与引当金	37,292	39,534	37,292	—	39,534
整理損失引当金	12,133	14,000	12,133	—	14,000
役員退職慰労 引当金	11,400	4,100	9,300	700	5,500

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当額の見直しによるものであります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	—株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	【持参人式乗車証】 a 電車全線 1 枚…………… 3,000株 b 豊鉄バス全線 1 枚……… 5,000株 c 電車・バス全線共通 1 枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、合計で10枚まで (上限)
	(2) 権利確定日 3月31日		
(3) 発行日 6月下旬			

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自	平成26年 4 月 1 日	平成27年 6 月29日 東海財務局長に提出。
			至	平成27年 3 月31日	
(2)	半期報告書	(第143期中)	自	平成27年 4 月 1 日	平成27年12月25日 東海財務局長に提出。
			至	平成27年 9 月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	野	誠	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。